

# 事務事業評価シート

計画対象年度	令和 2年度							
事務事業名	電子自治体推進事業（政策）						事業類型	負担金
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令 なし
			02	01	11	07		
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象
	(5) 行政サービスの向上						市民協働	行政主体
	1 行政運営						担当課係等	情報政策課
①情報システムの整備								情報政策担当
事業期間	継続							

## 現状把握の部 (D0)

【目的】 情報システムの整備を行うことにより、行政情報の発信、行政事務の効率化、市民サービスの向上を図る。	【関連事業】 電子自治体推進事業	
【期待される効果】 申請等で市民が庁舎に出向く事案が減少し、利便性が高まる。	【対象者】 市民及び職員	
【全体概要】 本事業は、公共施設等の行政端末の整備やネットワーク化を推進し、電算化による住民サービスの向上を目的として行われているものである。主な内容はLGWAN関連機器の保守、各種協議会等の運営負担である。県共同システム等の利活用により、サービス向上の効果が期待される。	【特記事項】 なし	
【令和元年度 事業内容】	【令和 2年度 事業内容】	【令和 3年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公共施設予約システム</li> <li>・ 県域統合型GIS</li> <li>・ 電子申請届出システムの推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公共施設予約システム</li> <li>・ 県域統合型GIS</li> <li>・ 電子申請届出システムの推進</li> <li>・ GIS用の航空写真撮影（県共同調達への負担金 3年毎）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公共施設予約システム</li> <li>・ 県域統合型GIS</li> <li>・ 電子申請届出システムの推進</li> </ul>

## ■ 事業費

		R01年度	R02年度	R03年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	1,105	11,033	0
歳入計（千円）		1,105	11,033	0
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	18 負担金、補助及び交付金	1,105	11,033	0
歳出計（千円）（A）		1,105	11,033	0
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 皆減 予 皆減
職員人工数		0.45	0.45	0.00
職員人件費（B）		3,489	3,502	0
総事業費（A）＋（B）		4,594	14,535	0

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動指標	統合型GISレイヤー利用数	枚	目標	250.00	550.00	550.00
	各課で作成した枚数		実績	513.00	544.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	電子申請・届出システム利用件数	件/年	目標	1,200.00	1,200.00	1,200.00
	パソコンやスマートフォンから電子申請・届出システムを利用した件数		実績	1,495.00	1,940.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 電子申請を推進するという当市の総合計画に密接に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 電子申請や地図情報の閲覧のために構築された広域サービスは、受益者として市民も活用できるシステムであることから妥当である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> GISのレイヤー情報を拡充させることや諸手続等において電子申請を積極的に活用することで、利便性の向上を図ることが可能である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 事業を廃止した場合、市民が利用できるサービスが縮減されることとなるため影響がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 現在の3層構造で運用しているネットワークの状況なども鑑みて、行政サービスの拡充と情報セキュリティの確保を可能とする最適な手法を模索していかなければならない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 電子申請そのものは県と市町村の共同調達であるため、事業費・人件費ともにこれ以上削減する余地はない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 利用者全体の利益となる。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	現在、国や県における電子化への取組が急速に進んでいるなど、取り巻く状況が大きく変化していることから、スピード感を持って対応していかなければならない。情報ネットワーク全体の方向性を見極めながら、行政サービスの向上に資する電子化に積極的に取り組んでいかなければならない。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策））		記入者：稲生政次
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 国や県が押印廃止や行政手続きの電子化を進めているため、今後は電子申請サービスの需要が大幅に増加することが見込まれます。そのため、一定の標準化されたサービスを活用した自治体の電子化を推進していくことが重要となります。現在は、国や県が推奨する電子申請の仕組みが存在しているため、どのサービスを採択して市が提供する行政サービスを拡充していくかの検討が必要です。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策））		記入者：木村俊夫
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 押印廃止や行政手続きの電子化については、早急に対応が必要な課題となっています。国や県の動向や近隣市町村及び先進自治体の取組事例などを参考に、遅滞なく行政サービスの拡充が図れるよう積極的な取組が必要となります。		